

2017年度 決算説明資料

2018年 5月 8日

証券コード：6455

株式会社 **モリタホールディングス**

<http://www.morita119.com>

● 2017年度 実績

- 売上高は0.5%増で過去最高を更新
 - 主力の消防車輛事業の国内需要が2016年度からの反動減により落ち込んだものの、防災事業がグループ第2の柱として貢献
- 営業利益は12.1%減だが過去2番目の高水準
 - 消防車輛事業の国内需要減少や環境車輛事業の工場移転コスト等の影響による

● 2018年度 予想

- 全セグメントが増収増益を予想
 - 消防車輛事業の国内需要は2017年度と同水準も、海外売上の伸長により売上高は2.9%増で過去最高を更新
 - 営業利益は製品ミックスの改善と2017年度の一過性の生産工程の乱れもなくなり、8.4%の増益を予想
- 中期経営計画の経営数値目標は下回るも、海外売上の拡大を梃子に、着実なる事業成長を目指す

基本情報



- 社 名 : 株式会社モリタホールディングス
(英文名称 : MORITA HOLDINGS CORPORATION)
- 創 業 : 1907 (明治40) 年4月23日
- 設 立 : 1932 (昭和07) 年7月23日
- 代 表 者 : 代表取締役会長兼CEO 中島 正博
代表取締役社長 尾形 和美
- 資 本 金 : 47億4612万円
- 連 結 売 上 高 : 855億円 [2018年3月期]
- 連 結 従 業 員 数 : 1,799名 [2018年3月31日現在]
- 連 結 子 会 社 : 14社
- 持 分 法 適 用 会 社 : 3社
- その他グループ会社 : 5社

事業概要



セグメント	消防車両 事業	防災 事業	産業機械 事業	環境車両 事業
営業品目				
	消防車両 消防車両メンテナンス	消火器 消火設備	産業廃棄物処理機 リサイクルプラント 各種ごみ処理施設	衛生車 塵芥車 環境保全車両
主要 事業会社	モリタ モリタテクノス Bronto Skylift	モリタ宮田工業	モリタ環境テック	モリタエコノス
売上高	498 億円 (58.2%)	213 億円 (24.9%)	41 億円 (4.8%)	103 億円 (12.1%)
営業利益	55.3 億円 (65.2%)	21.0 億円 (24.8%)	1.9 億円 (2.3%)	6.1 億円 (7.2%)

マーケットシェア (1998-2017)



消防車輛
(消防車)

57%[※]

39%



産業機械
(切断機)

50%[※]

22%



防災
(消火器)

34%[※]

12%



環境車輛
(衛生車)

85%[※]

82.5%

※ 自社調べ

I . 2017年度 決算概要

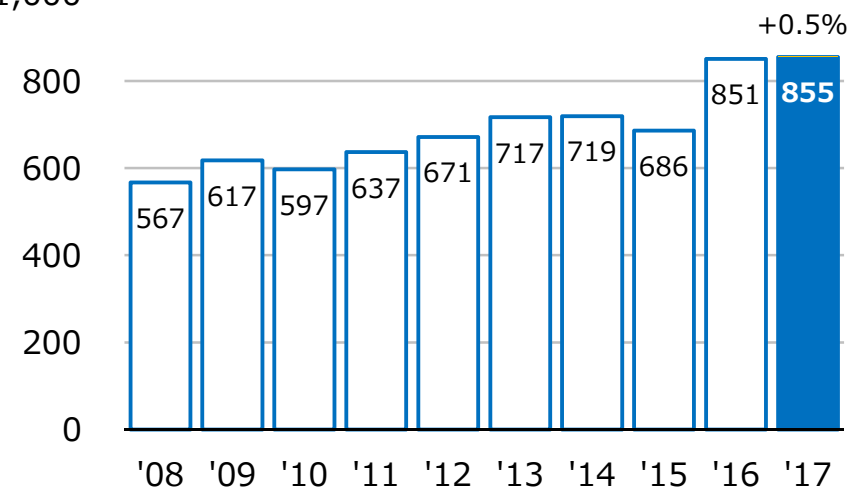
連結損益計算書



(億円)	2016	2017	増減
売上高	851 100.0%	855 100.0%	+4
売上原価	621 73.0%	638 74.6%	+17 +1.6pt.
売上総利益	229 27.0%	217 25.4%	-12 -1.6pt.
販管費	133 15.6%	132 15.5%	-1 -0.2pt.
営業利益	96 11.3%	85 9.9%	-12 -1.4pt.
営業外収益	7 0.8%	7 0.9%	+1 +0.1pt.
営業外費用	2 0.2%	2 0.2%	-0 -0.0pt.
経常利益	101 11.9%	90 10.6%	-11 -1.3pt.
特別利益	0 0.0%	0 0.0%	+0 +0.0pt.
特別損失	8 1.0%	1 0.1%	-7 -0.8pt.
税引前利益	93 11.0%	90 10.5%	-4 -0.5pt.
当期純利益	60 7.1%	57 6.7%	-3 -0.4pt.

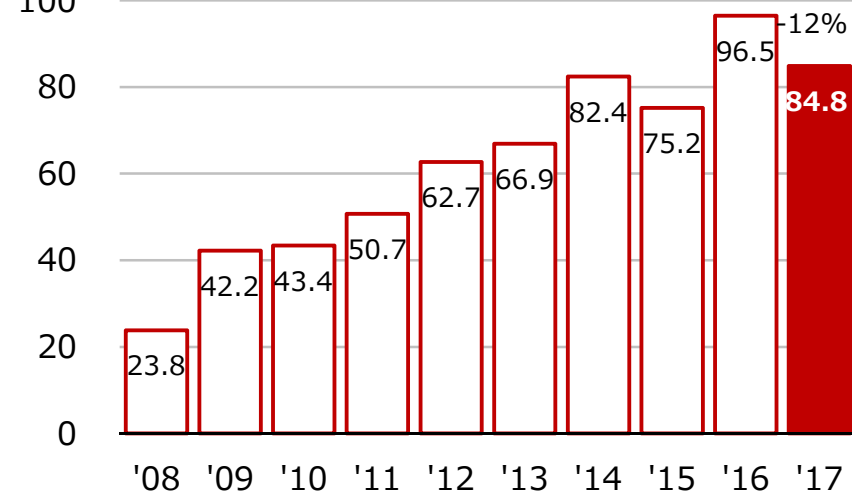
億円
1,000

売上高



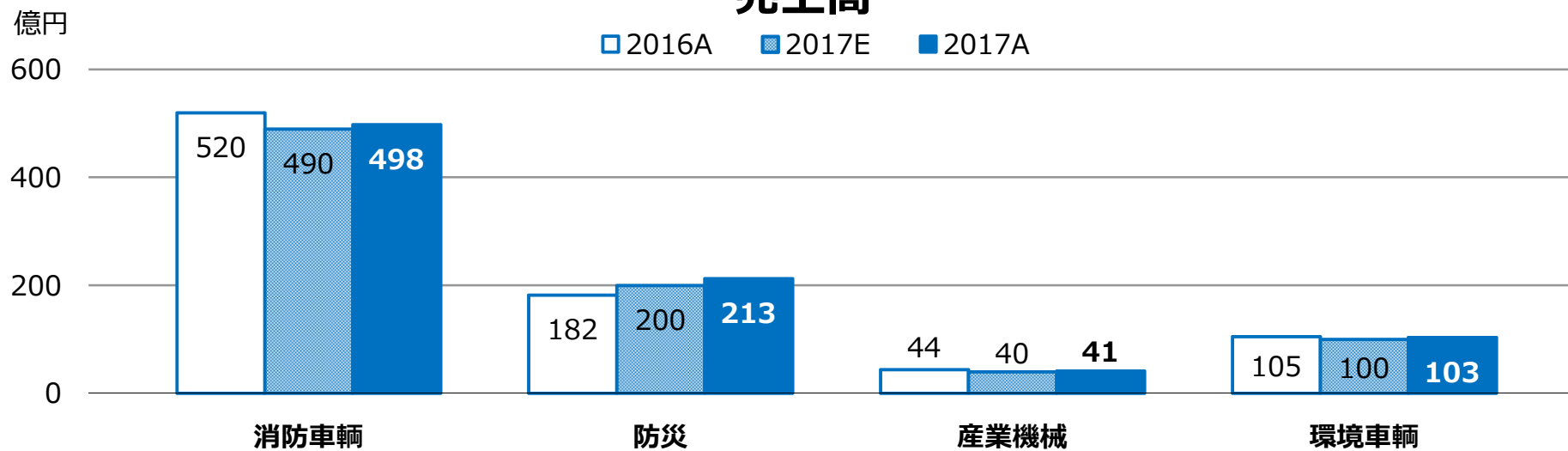
億円
100

営業利益

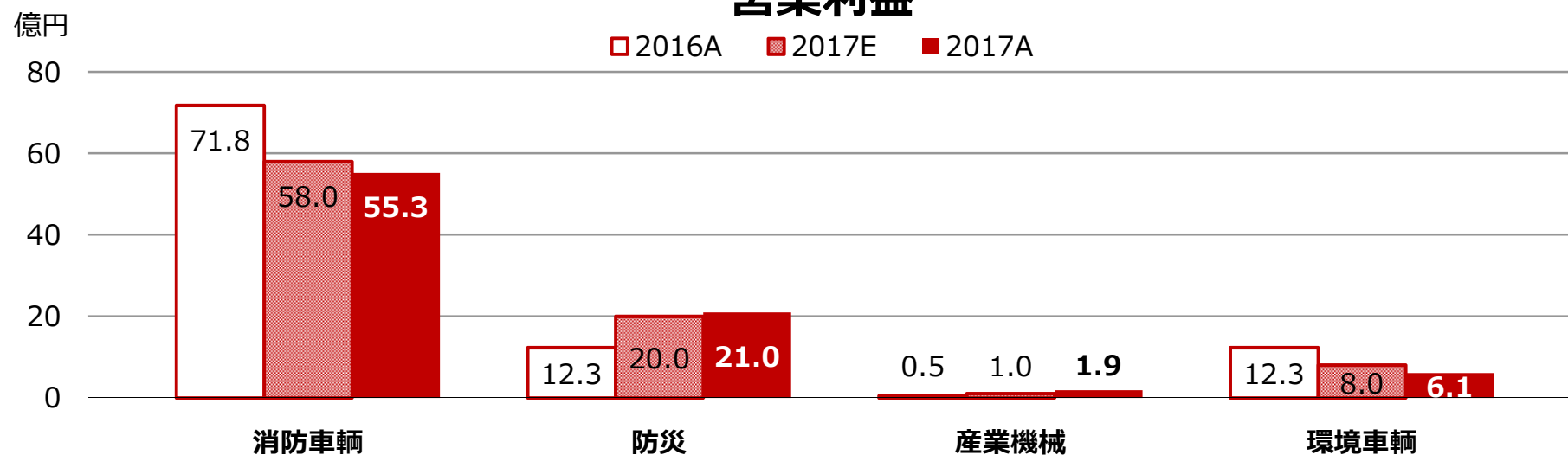


セグメント別 収益実績

売上高

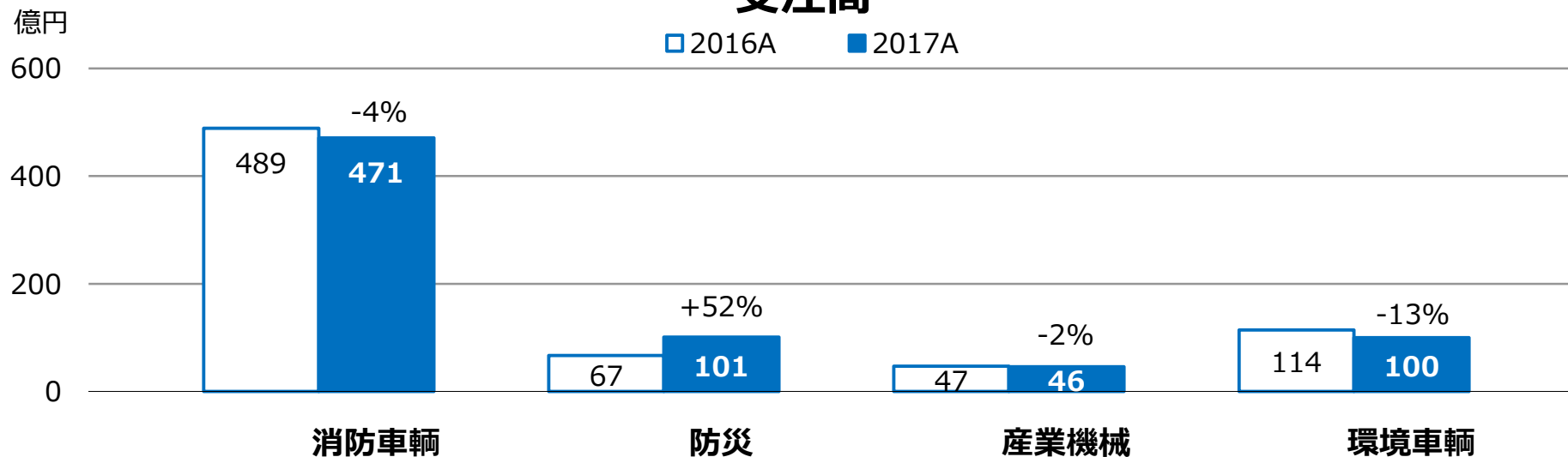


営業利益

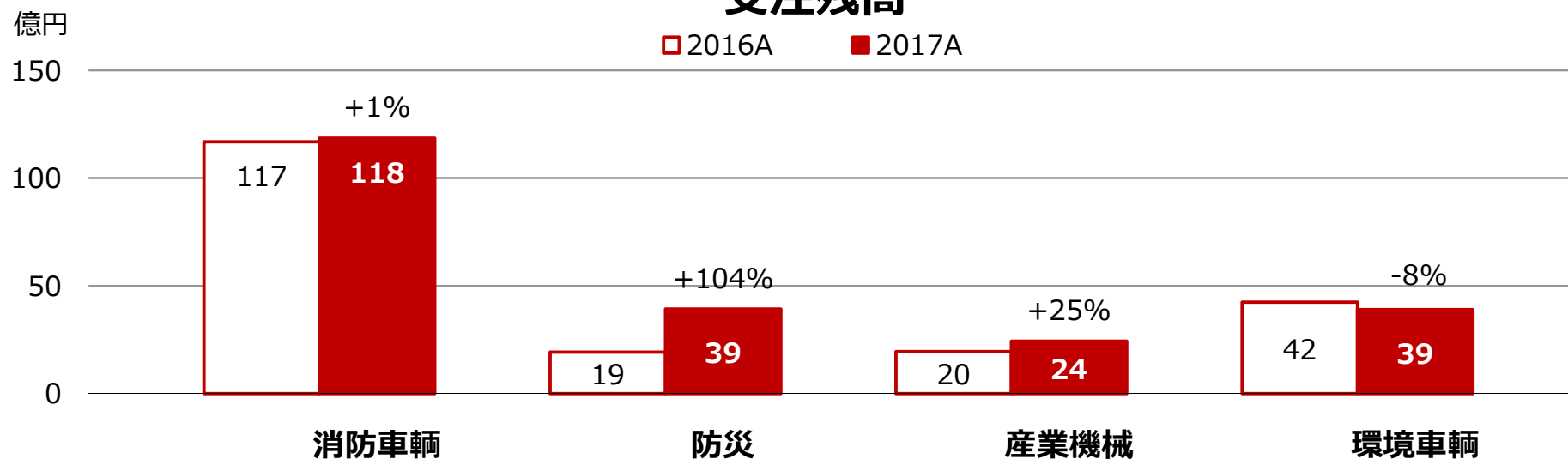


セグメント別 受注状況

受注高



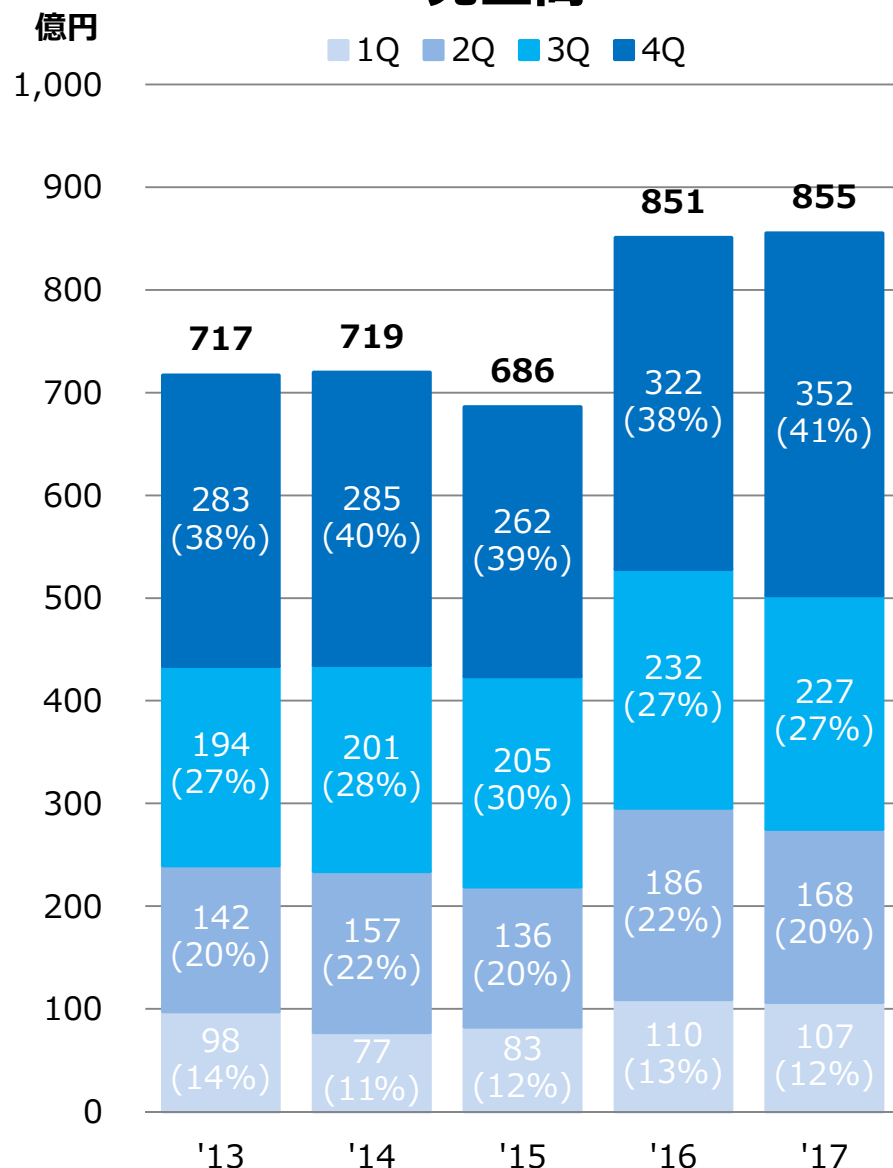
受注残高



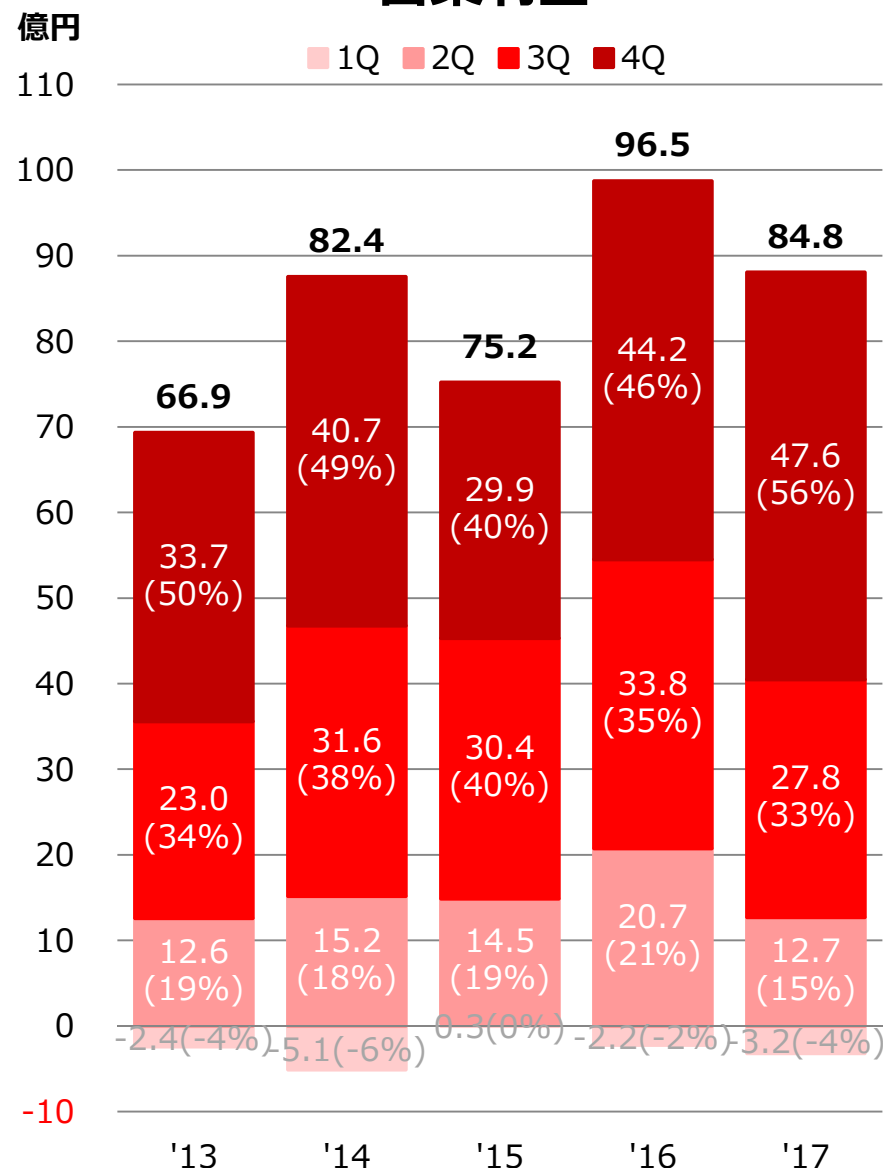
四半期収益構成



売上高



営業利益



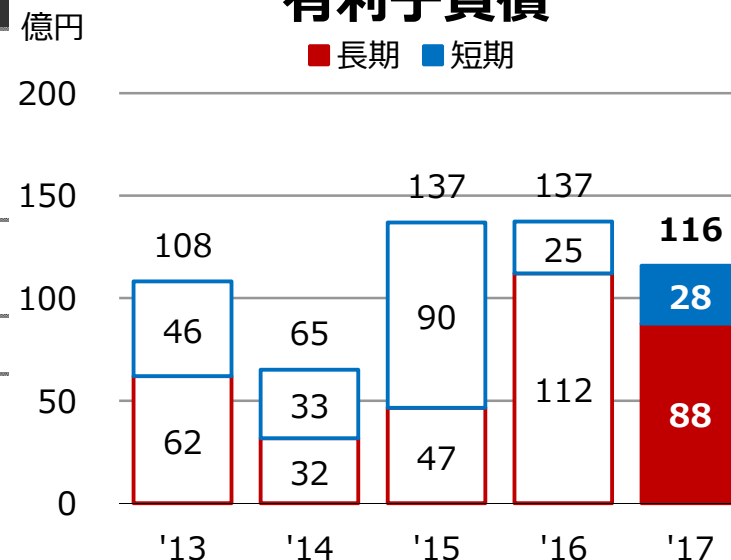
連結貸借対照表



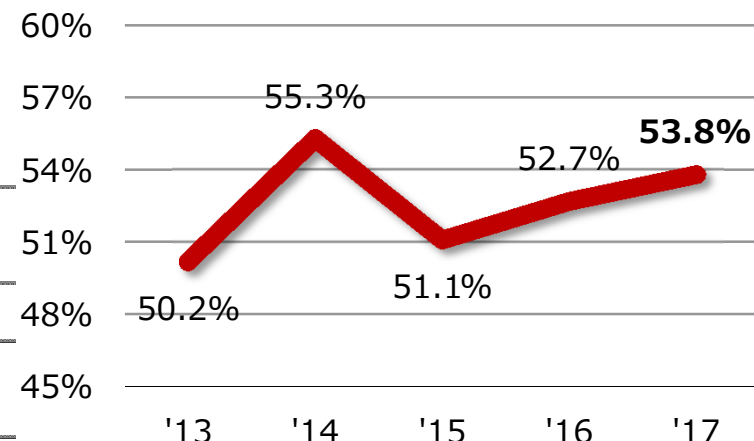
(億円)	2016	2017	増減	億円
流動資産	517 48.7%	599 52.2%	+82 +3.4pt.	200
固定資産	544 51.3%	549 47.8%	+6 -3.4pt.	150
資産合計	1,060 100.0%	1,148 100.0%	+88	100
流動負債	297 28.0%	348 30.3%	+52 +2.4pt.	50
固定負債	197 18.5%	173 15.1%	-24 -3.5pt.	0
負債合計	493 46.5%	521 45.4%	+28 -1.1pt.	
自己資本	559 52.7%	618 53.8%	+58 +1.0pt.	60%
非支配株主持分	8 0.8%	9 0.8%	+1 +0.1pt.	57%
純資産合計	567 53.5%	627 54.6%	+60 +1.1pt.	54%
負債純資産合計	1,060 100.0%	1,148 100.0%	+88	45%

有利子負債

■長期 ■短期



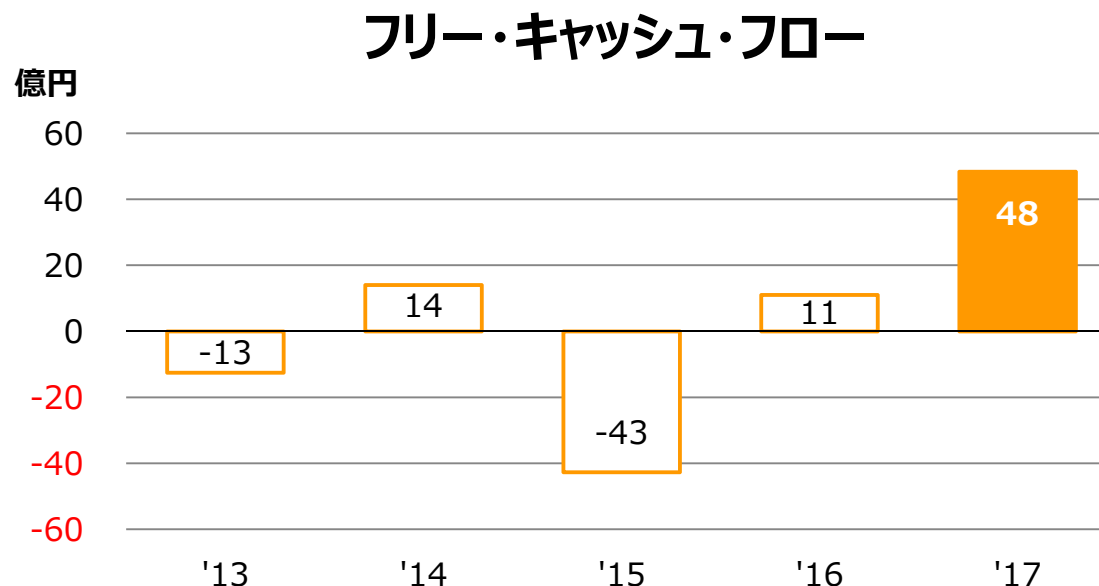
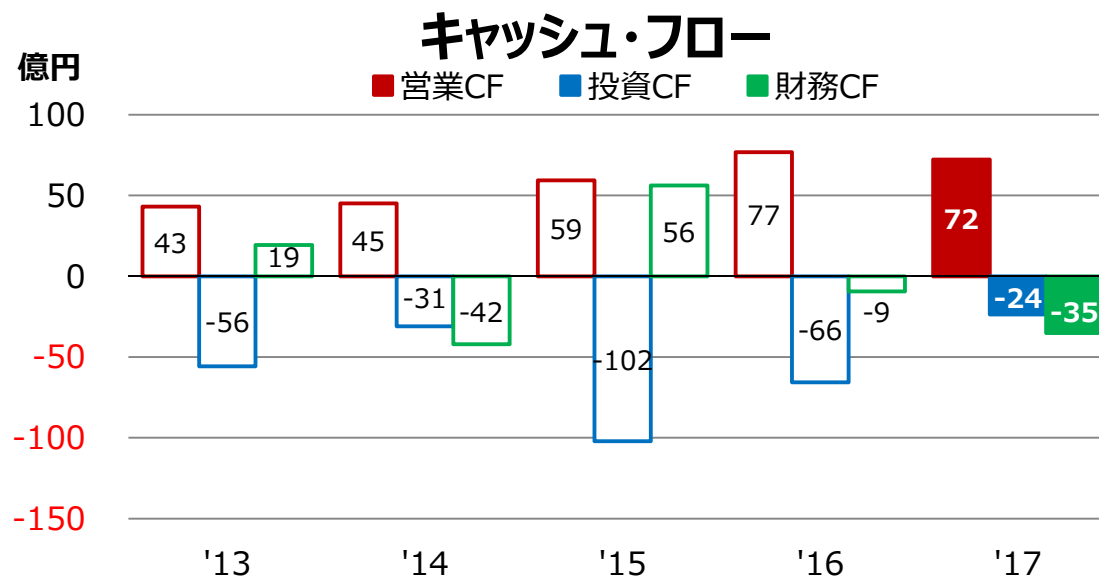
自己資本比率



連結キャッシュ・フロー計算書

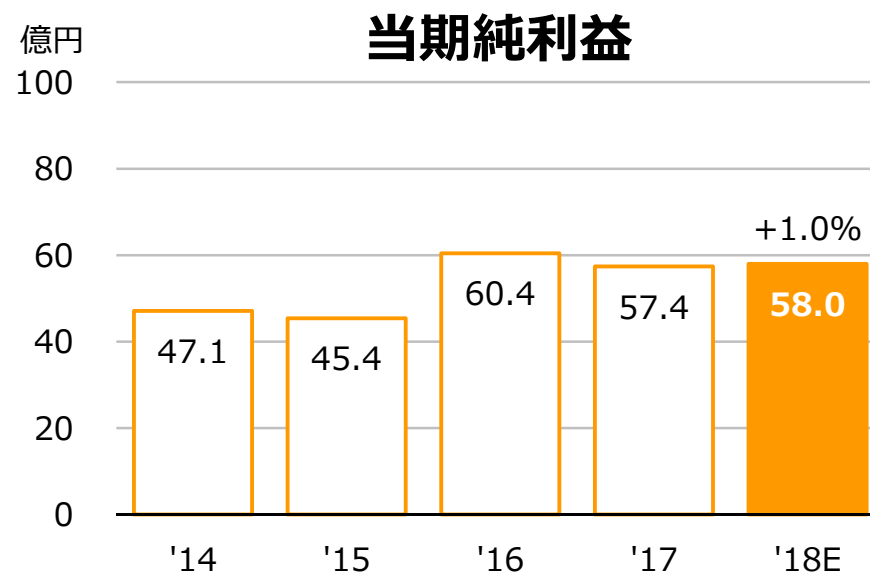
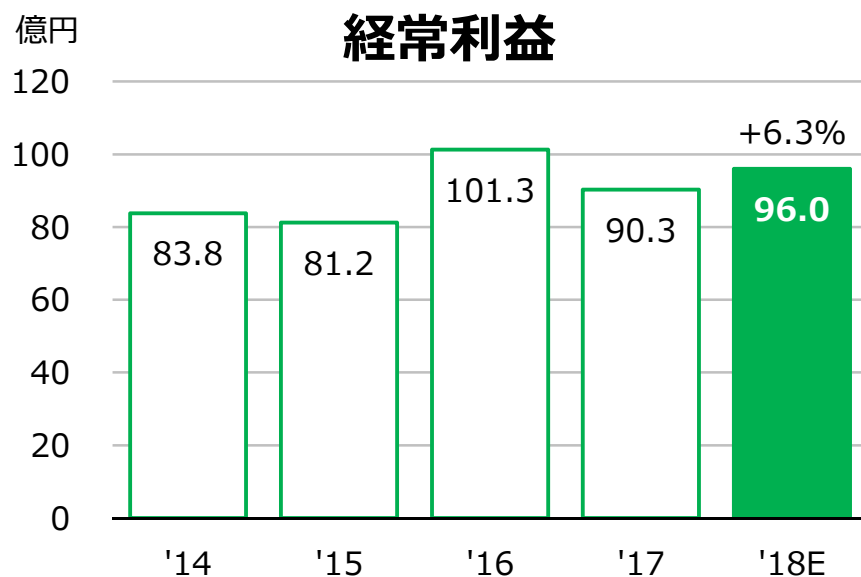
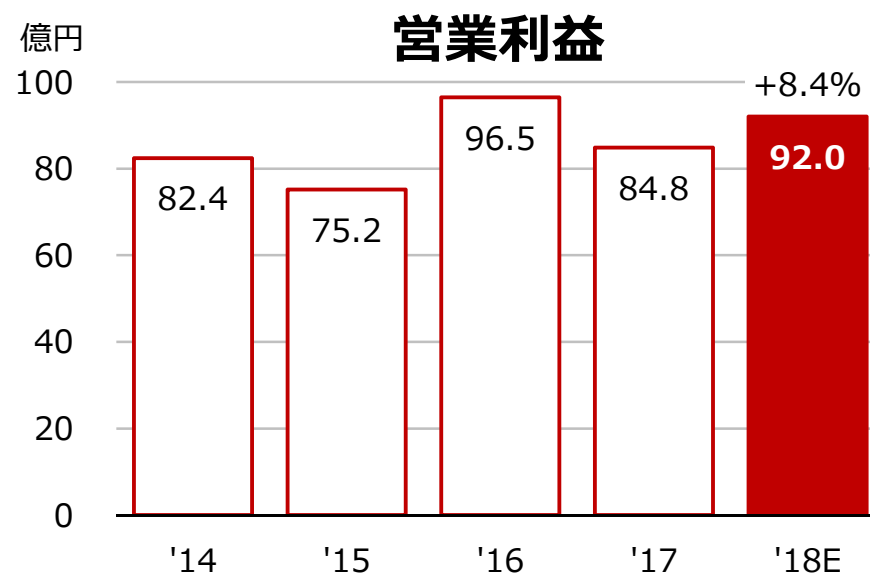
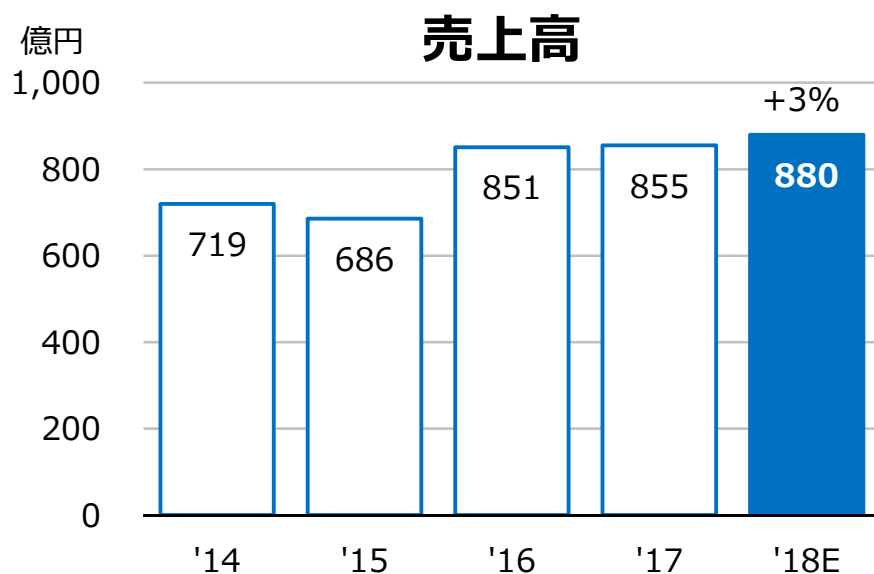


(億円)	2016	2017	増減
営業CF	77	72	-5
投資CF	-66	-24	+42
財務CF	-9	-35	-26
現金等の増減	1	13	+12
現金等の期首残高	78	79	+1
現金等の期末残高	79	92	+13



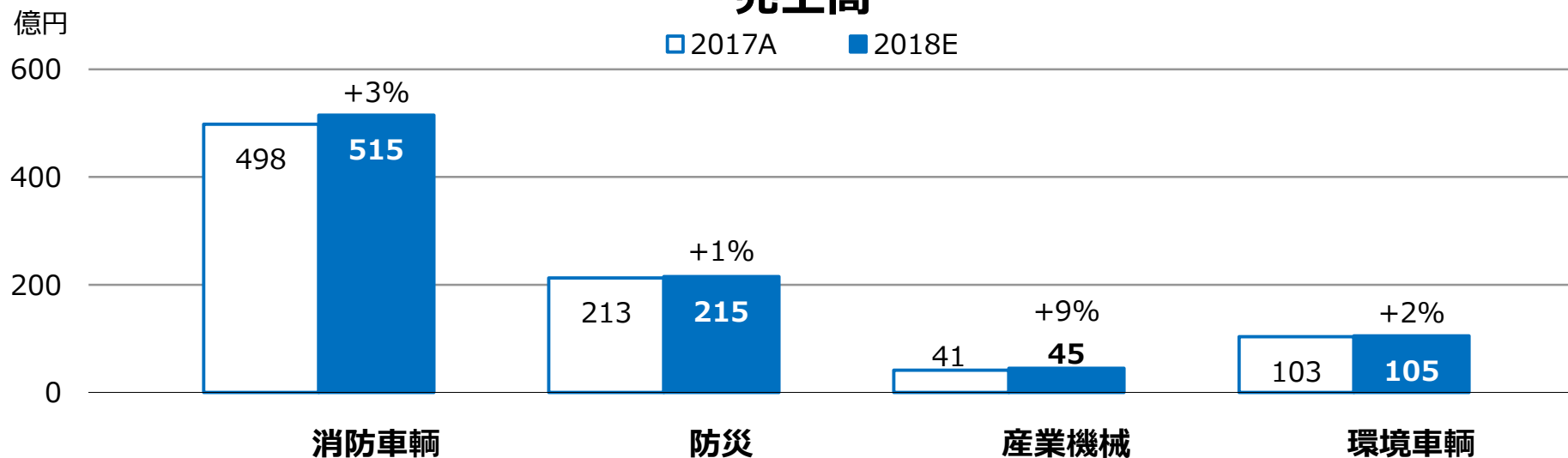
Ⅱ. 2018年度 業績予想

連結収益予想

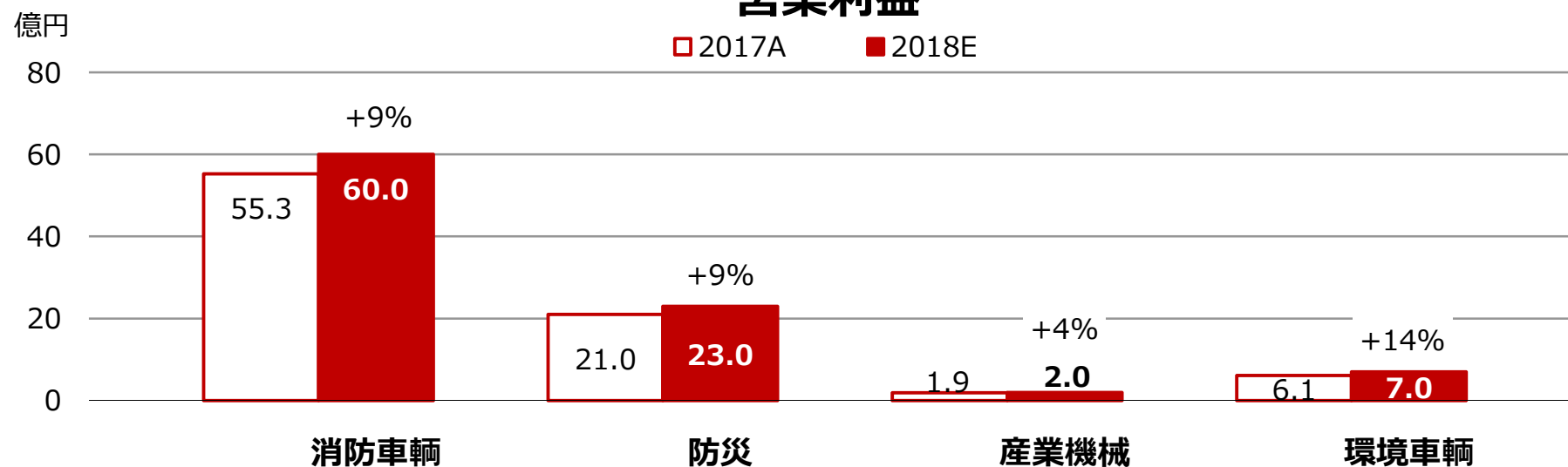


セグメント別 収益予想

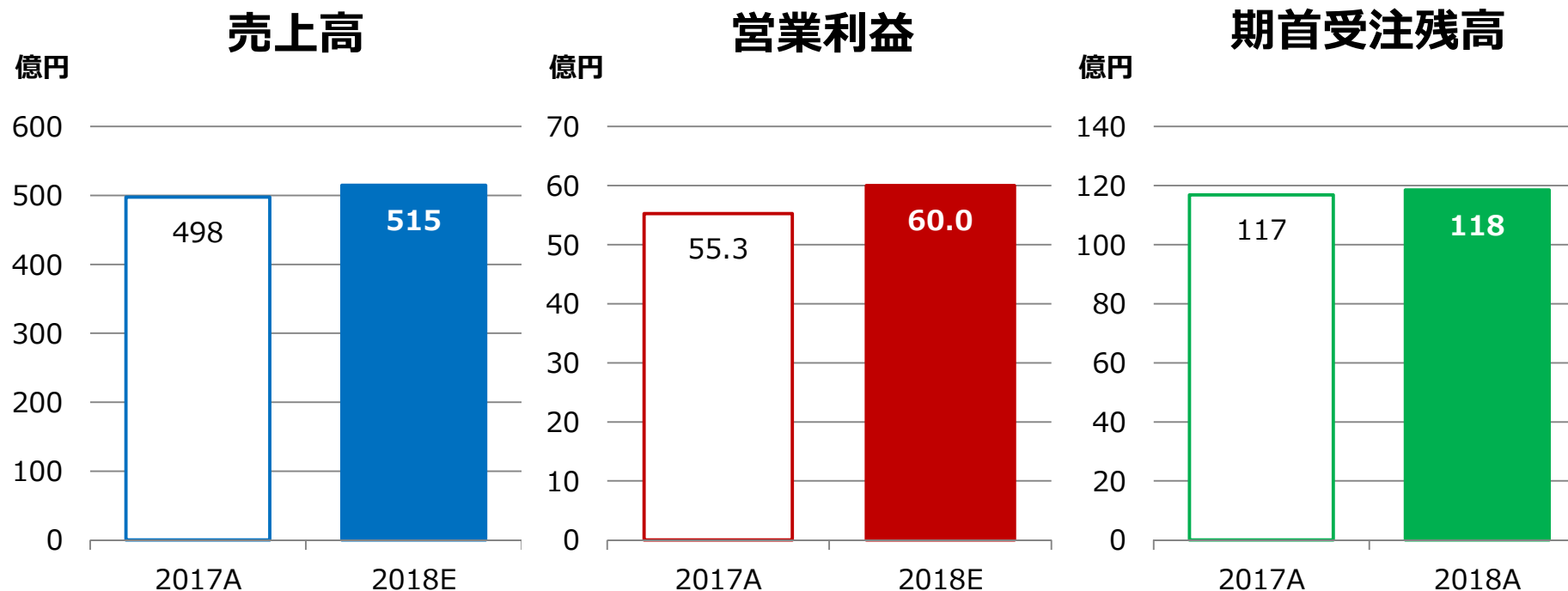
売上高



営業利益



Ⅲ. セグメント別概況



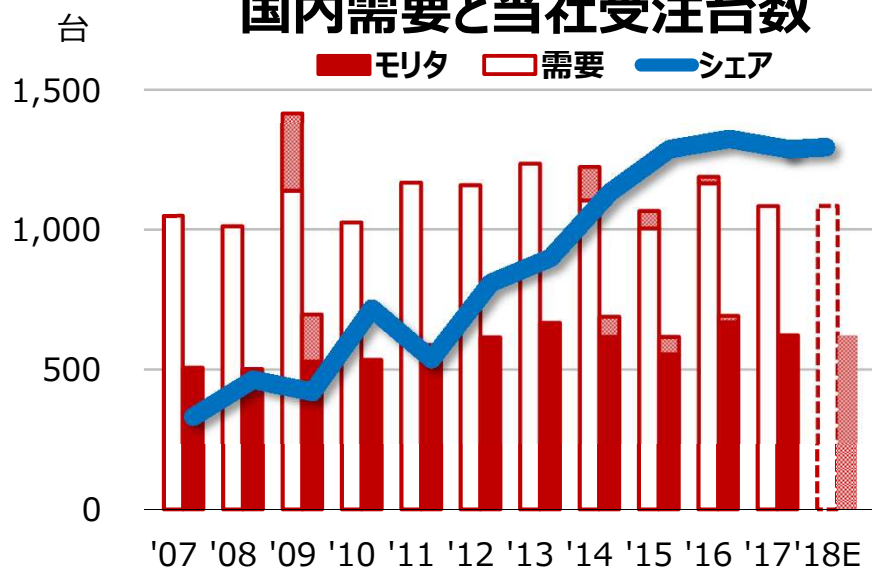
● 2018年度 予想

- 国内需要台数は2017年度と同水準を予想するも、製品ミックスの改善とマーケットシェア向上により増収増益の見通し
- 海外売上が伸長し、消防車輛事業における海外売上高比率30%を達成する見通し

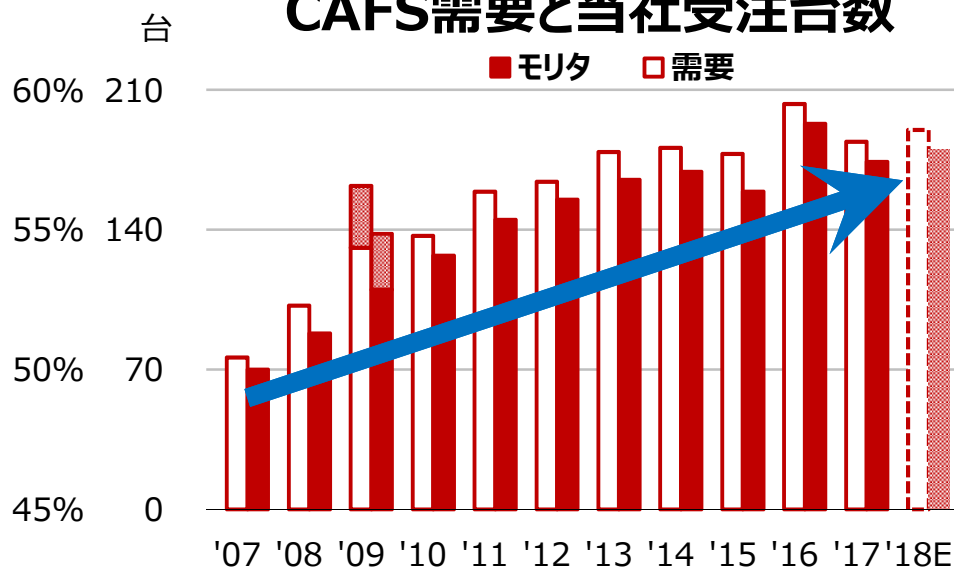
消防車両事業



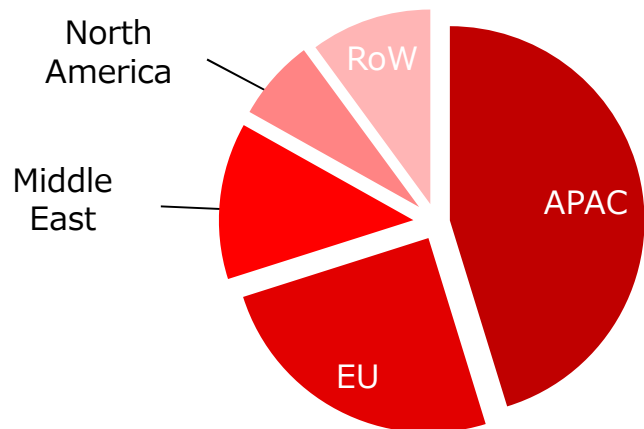
国内需要[※]と当社受注台数



CAFS需要[※]と当社受注台数



地域別海外売上高構成 (2017)

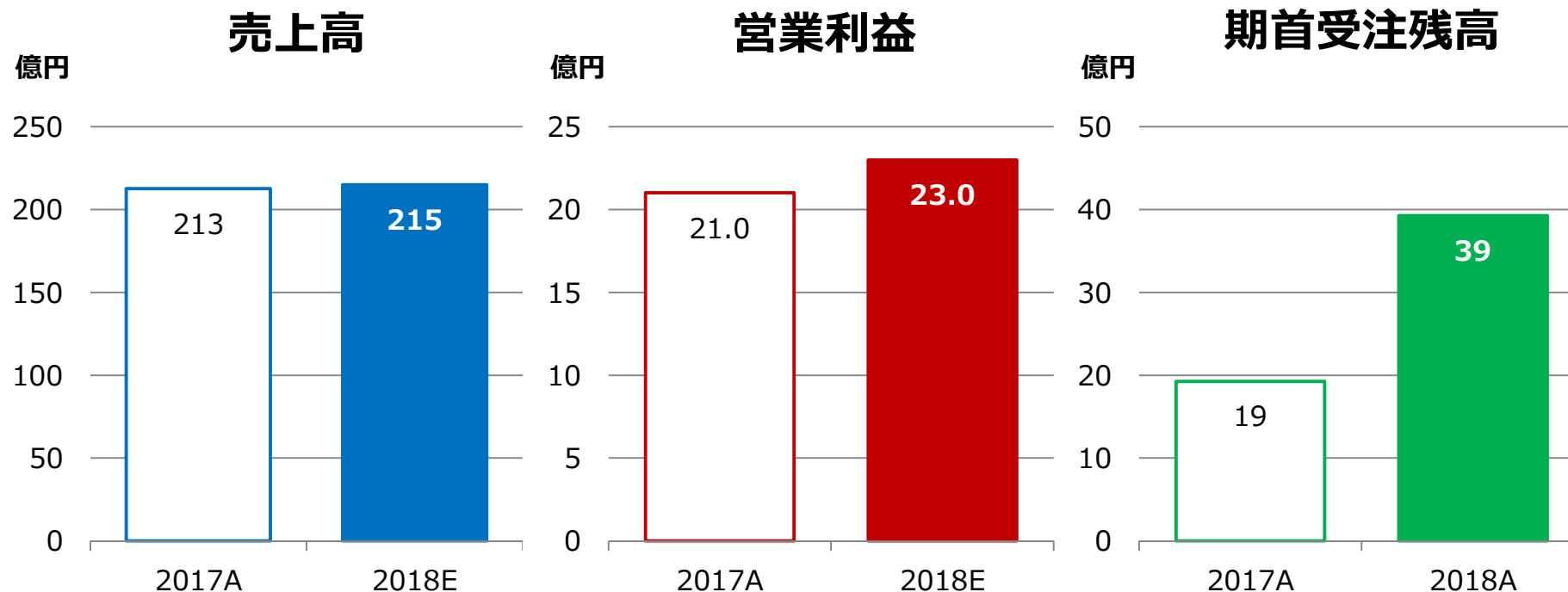


CAFS Compressed Air Foam System

- 少量の水で高い消火性能
- 水損被害の防止
- 消防隊員の負担軽減 (ホース反動減少)
- 環境負荷軽減 (天然系消火薬剤)



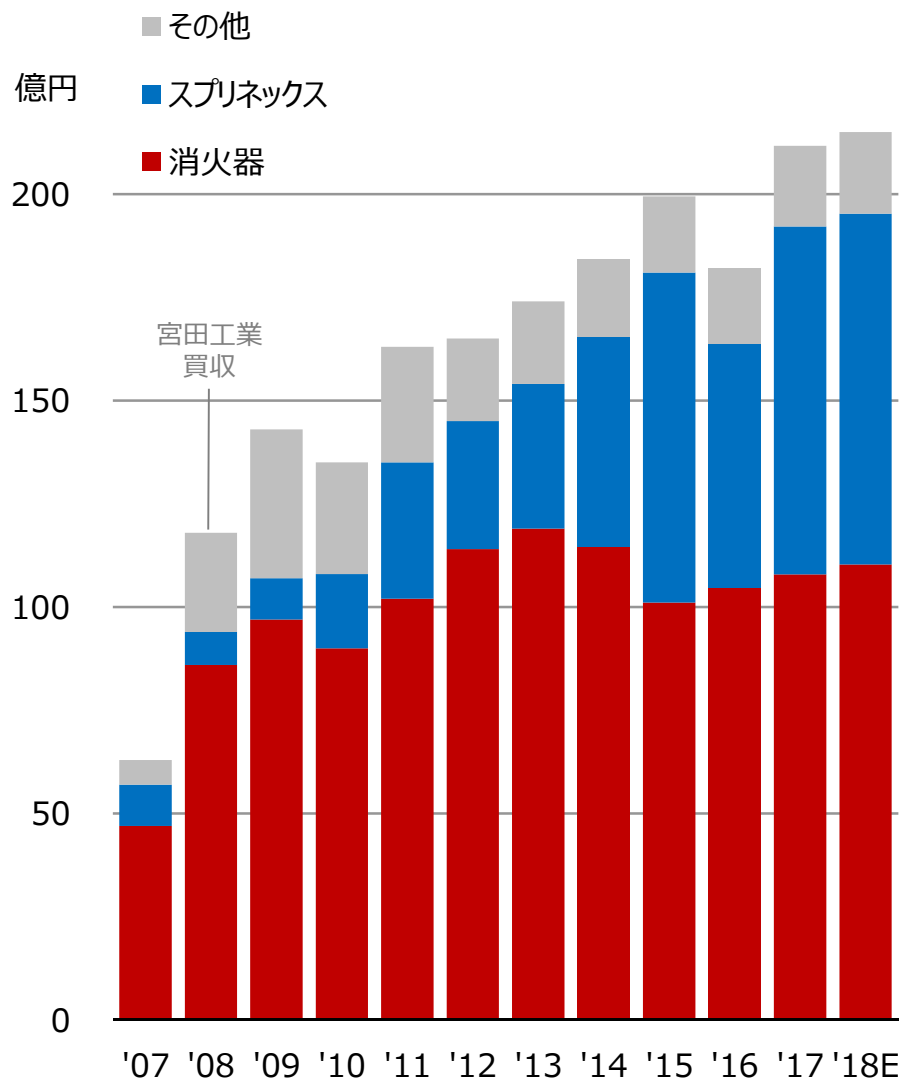
※ 自社調べ



● 2018年度 予想

- 消火器需要は2017年度と同水準を予想するも、新商品投入によるマーケットシェア向上と、2017年度に好調であったスプリネックスが2018年度も続伸する見通し
- 防災事業の売上高、利益ともに、過去最高を更新する見通し

売上構成



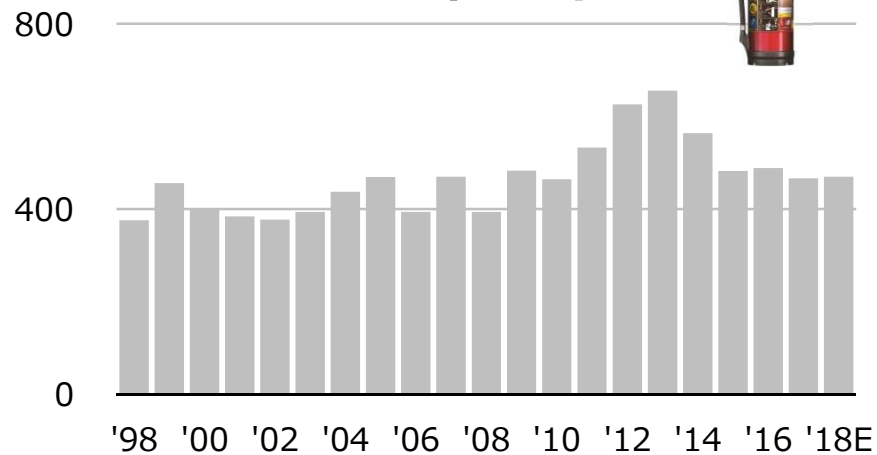
パッケージ型自動消火設備 スプリネックス SPRINEX



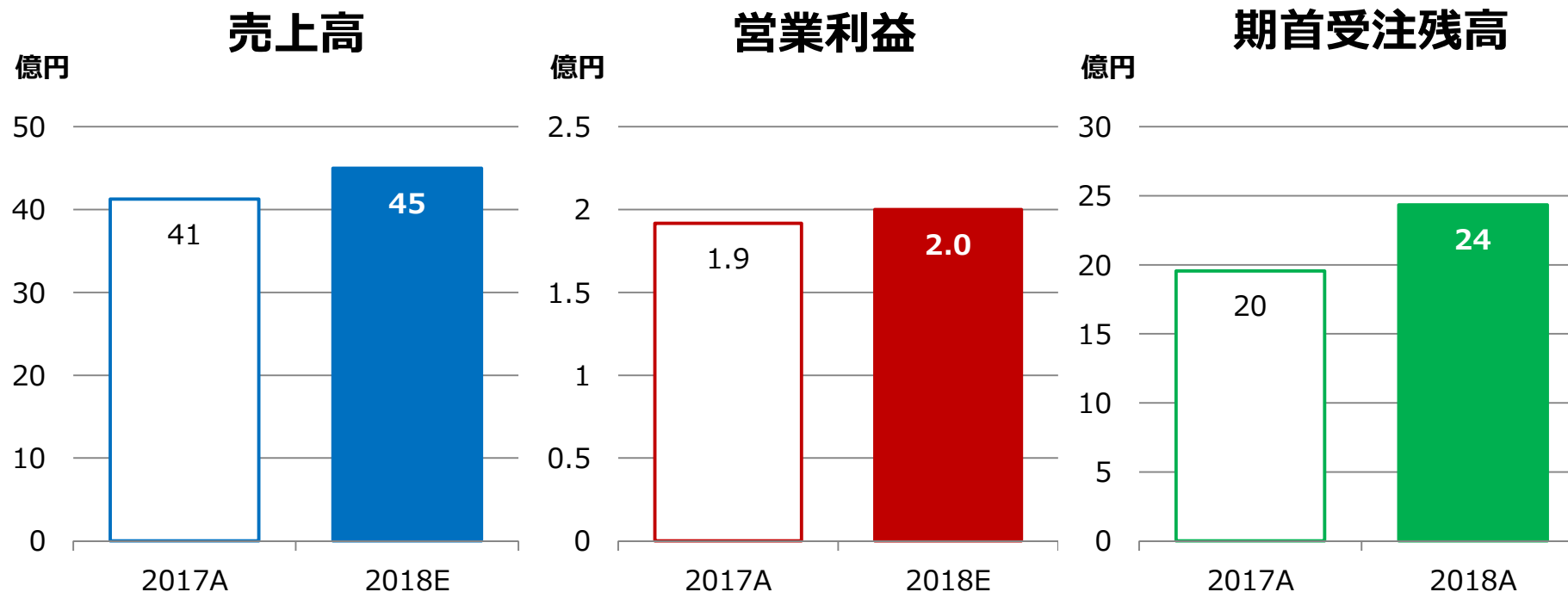
- 高い消火性能（水の約4倍、再燃を抑制）
- 火災を早期に感知
- 水損被害の抑制
- 断水時も使用可能・凍結の心配不要
- 大掛かりな設置工事が不要

万本

消火器需要本数[※]

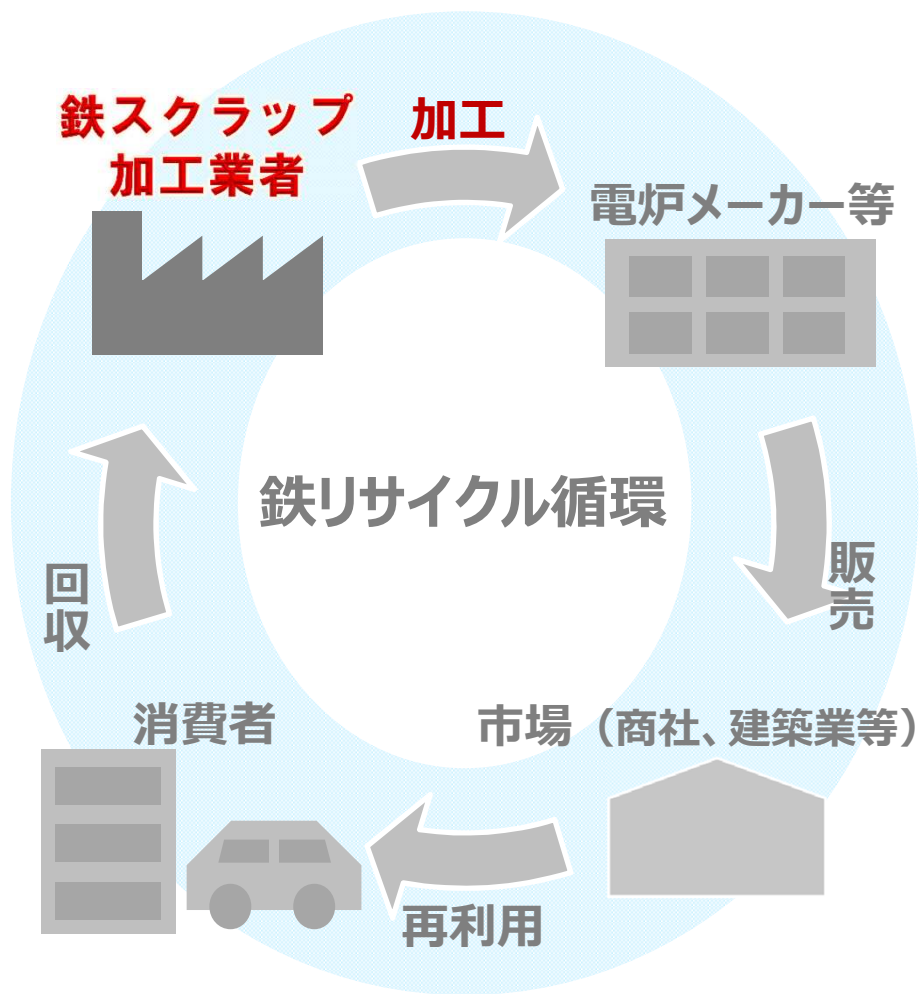


※ 自社調べ

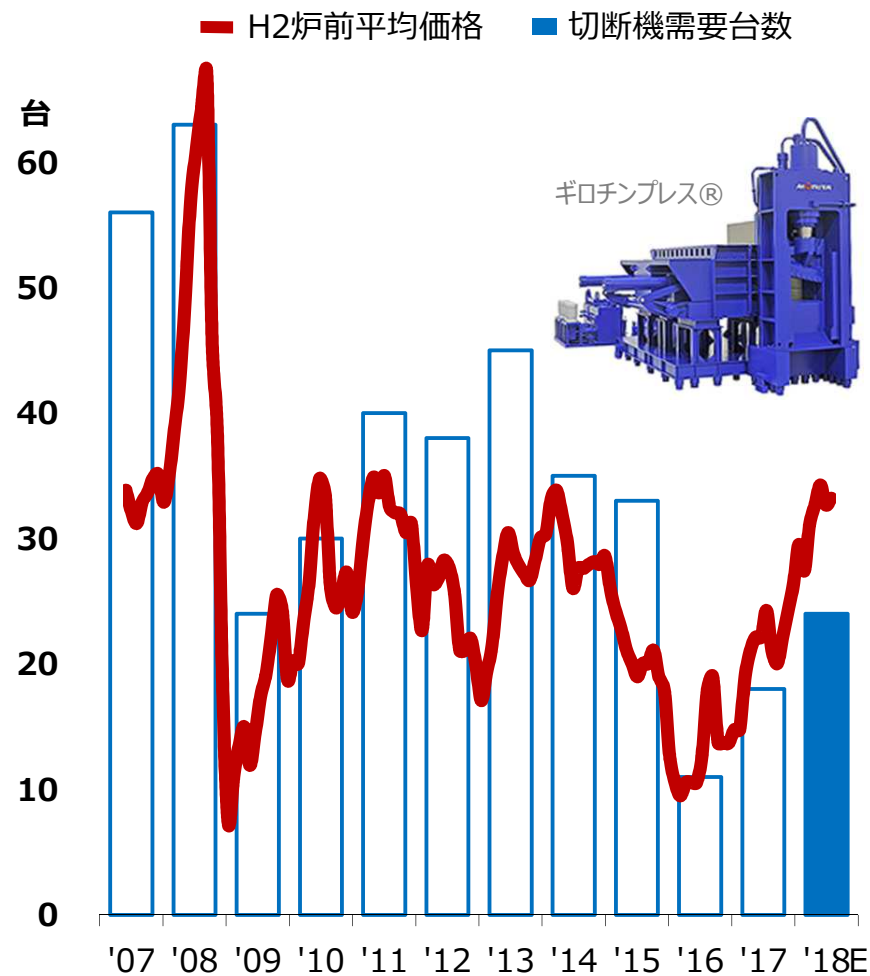


● 2018年度 予想

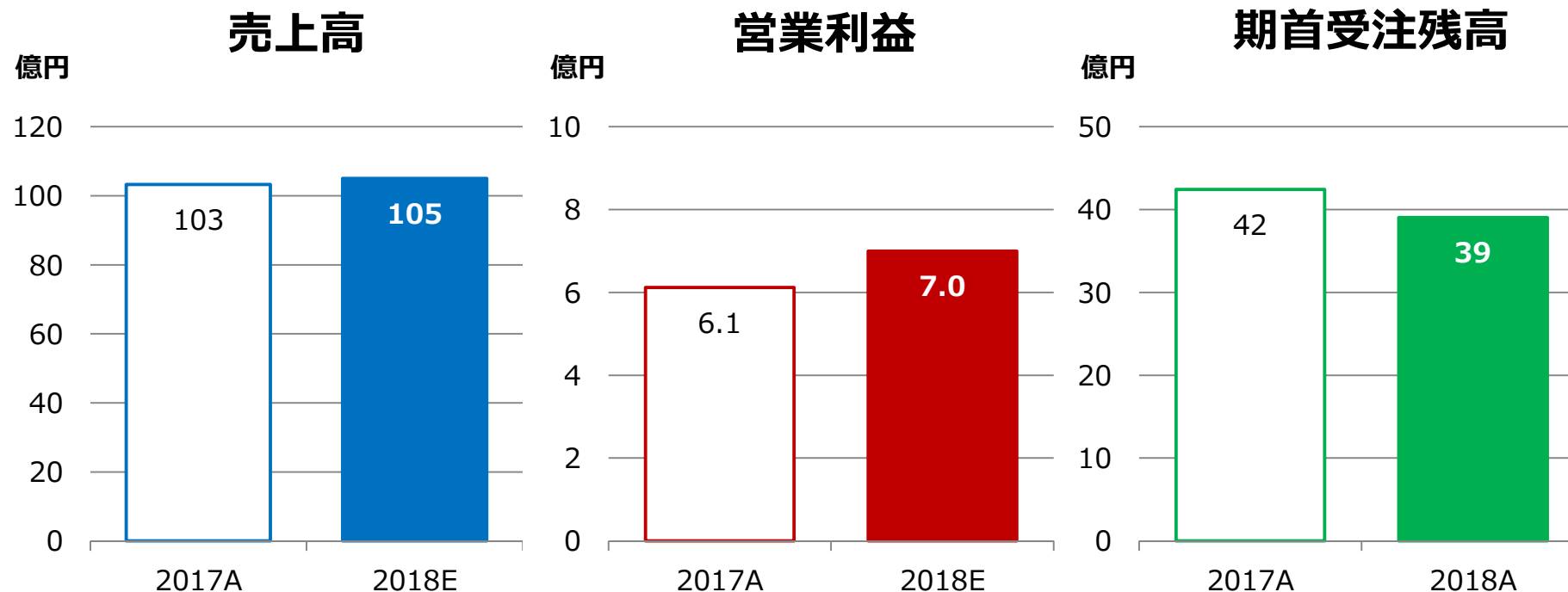
- 鉄スクラップ価格の回復に伴い、切断機需要も漸増し、増収増益の見通し
- 新商品の開発、拡販に取り組むとともに、部品・メンテナンスの拡大に注力し、収益力の向上を目指す



鉄スクラップ市況と切断機需要台数



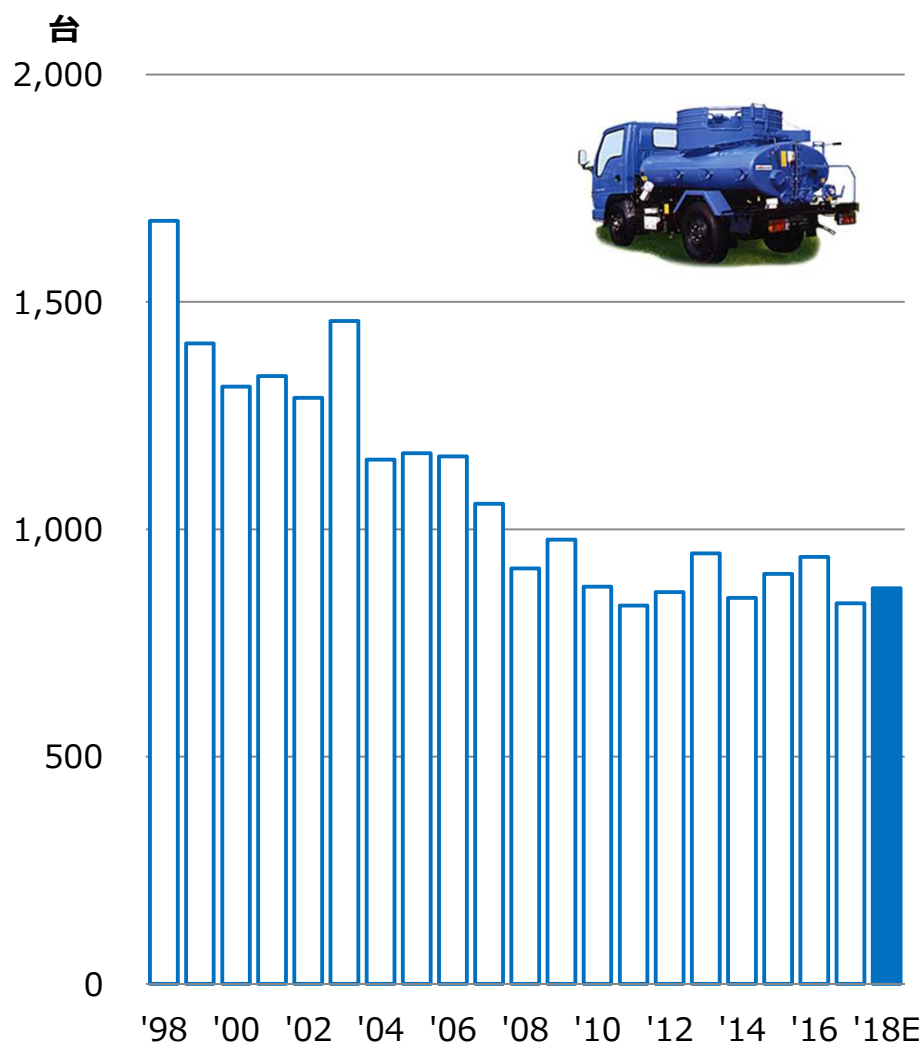
※ 自社調べ



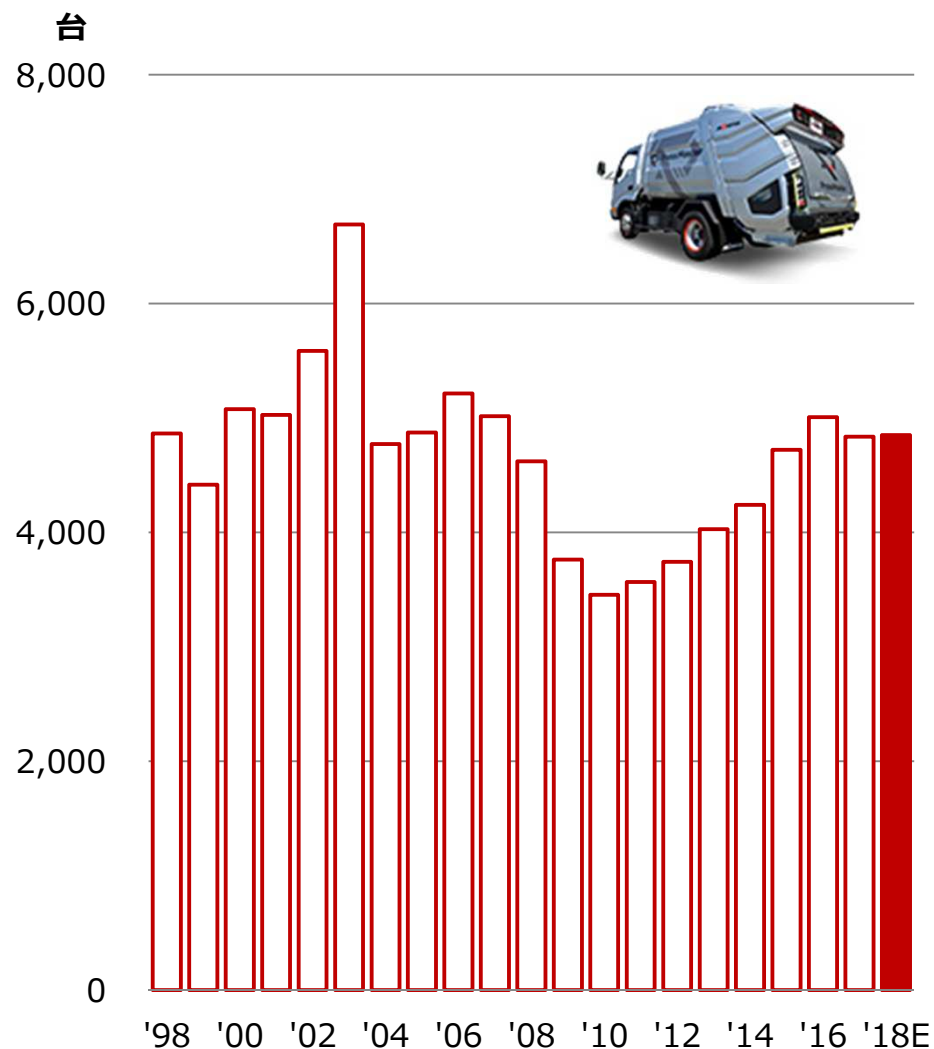
● 2018年度 予想

- 塵芥車需要は2017年度と同水準も、主力の衛生車需要は漸増の見通し
- 2017年5月より稼働した新工場での生産が正常化することにより、増収増益の見通し

衛生車需要台数[※]



塵芥車需要台数[※]



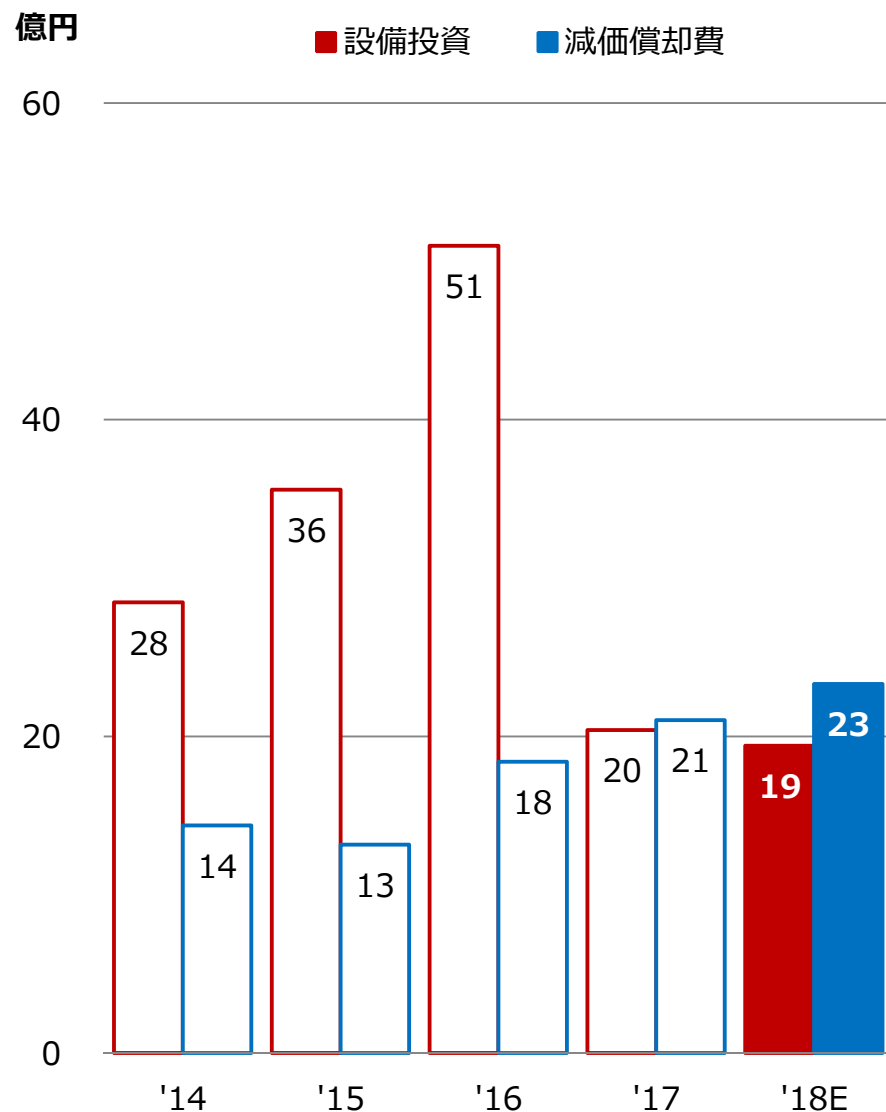
※ 自社調べ

IV. 投資及び株主還元策

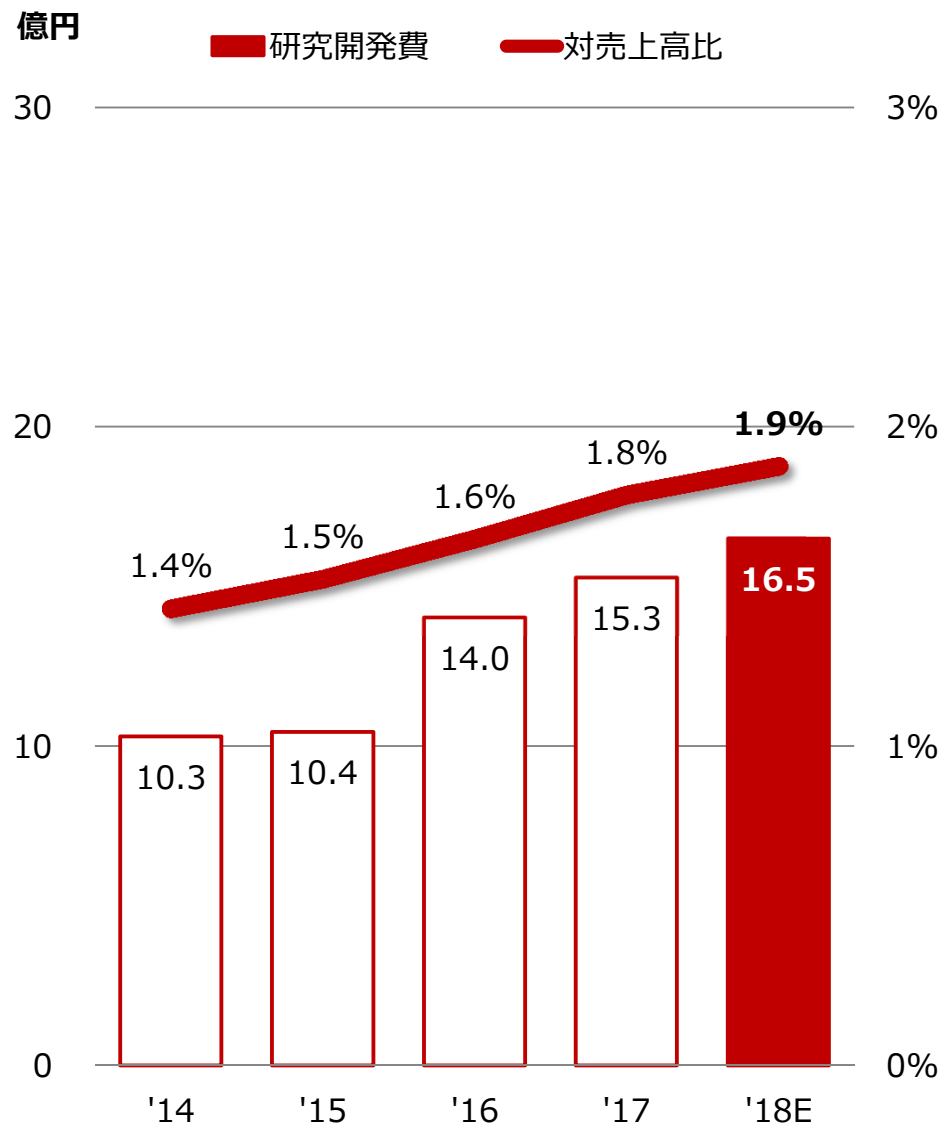
設備投資・減価償却費・研究開発費



設備投資・減価償却費



研究開発費

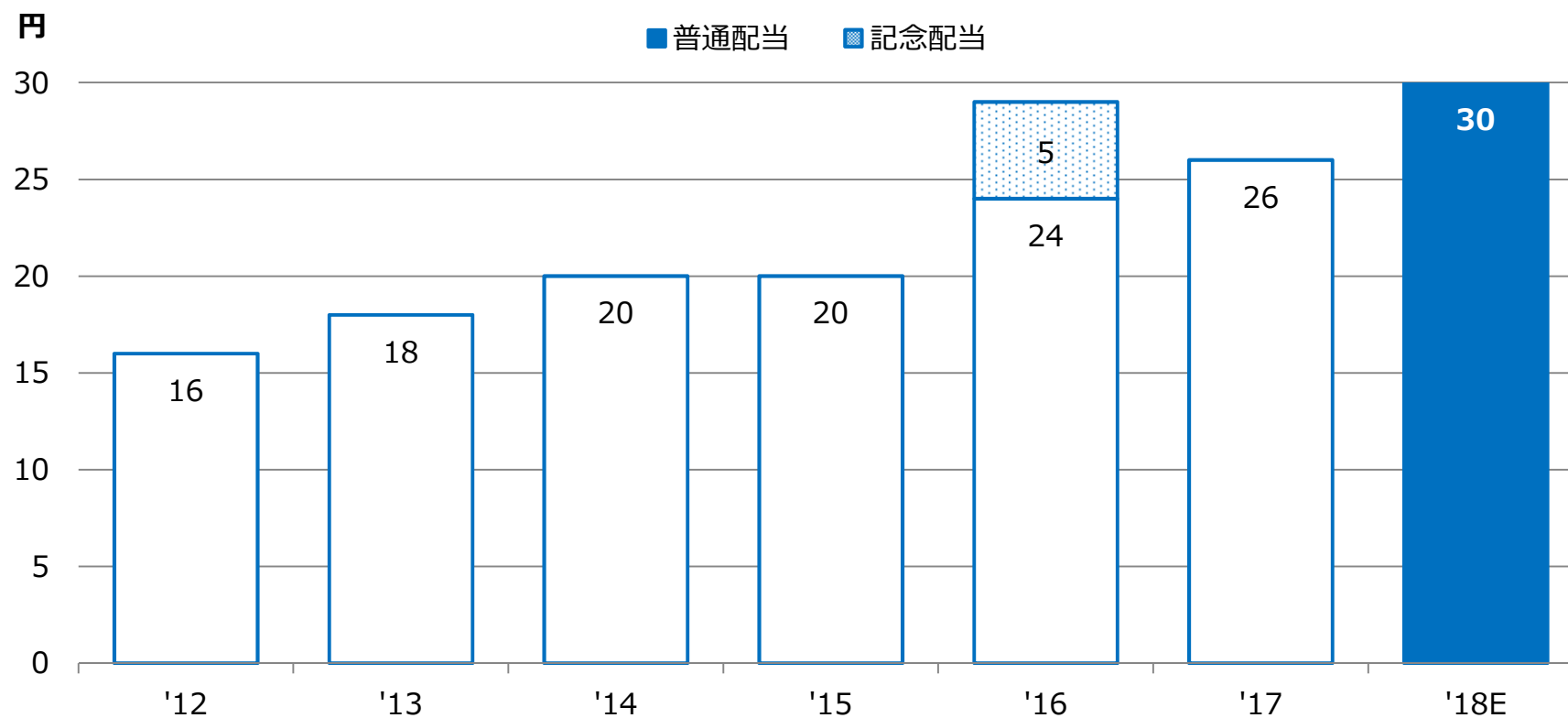


配当方針

安定的な配当の継続

利益の状況に応じて配当額の向上

一株当たり配当金





本資料に記載されている業績予想及び将来の予測、主要市場の経済環境及び製品需給の変動等に関する記述は、入手された情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

なお、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。